



中野 正剛議員

Q ごみの分別や減量を動画で説明してはどうか

A 彦根市公式のYouTubeチャンネル活用を検討する



その他の質問

- ・彦根市でも感震ブレーカーの普及を
- ・働く女性の健康支援強化について

Q リチウムイオン電池が原因となる処理施設やパッカー車への影響は。

A リチウムイオン電池が原因となる粗大ごみ処理施設での火災や事故は、令和4年度1件、令和5年度3件、令和6年度3件発生している。またパッカー車でも令和6年度1件、令和7年度1件発生している。

Q ごみ等の分け方・出し方豆知識の改正・配布はしないのか。

A 新施設の供用開始に合わせて改訂を検討していたが、清掃センターを引き続き使用していくことが想定されるため、改訂して全戸配布に向けた協議を進めている。

Q 動画での説明も取り入れてはどうか。

A よりわかりやすくごみに関する情報発信を行っていくためにも、彦根市の公式YouTubeチャンネルを活用して、ごみの分別や減量に関する動画作成を検討していく。



▲容器包装プラスチックごみ袋に入っていた不適物



長崎 任男議員

Q グリーンピアひこねは今後も存続すると考えてよいか

A 総合管理計画に基づき適切な管理に努め存続させたい



その他の質問

- ・スポーツ部の廃止理由は
- ・Jリーグ誘致推進室の担当部署は
- ・レイラック滋賀FCの観客動員が観光の起爆剤になるのでは

Q グリーンピアひこねの施設使用料の見直しの意図は。

A 社会経済情勢等の変化に適切に対応した受益者負担とするため、見直しを行う。

Q グリーンピアひこねがある亀山学区は、人権市民学習会や交通安全推進大会はグリーンピアひこねで開催され、どの行事も学区全体から大勢の方が参集し大変盛り上がり、今やなくてはならない施設である。市民にとって必要不可欠な施設のグリーンピアひこね（農村環境改善センター）は今後も存続すると考えてよいか。

A 農村環境改善センターは今年で築34年を迎えることから、老朽化に伴う対応が必要になっている。利用者数は減少傾向にあるものの利用ニーズはあると考えているため、適切な管理に努め存続させたい。



▲平日でも賑わっているグリーンピアひこね



堀口 達也議員

Q 上下分離方式で今後想定される彦根市の負担額は

A 市の負担割合は8.91%、今後10年で約12億円が必要



その他の質問

- ・市長公約である民間基金の活用の進捗状況は
- ・申請・報告手続きの簡素化やサポート体制の状況は

Q 今後想定される負担額の詳細は。

A 設備投資・修繕・保守費用のうち県50%、沿線5市5町50%で、本市の負担割合は全体の8.91%。上下分離後の負担額は、R6年度約1.62億円、R7年度約1.81億円、合計約3.43億円。今後10年間では総額約16億円、一般財源で約12億円が必要と試算される。

Q 市民への説明・情報公開の必要性は。

A 近江鉄道に関する市の負担額はHPなどに記載がなく、市民には分かりにくい状況である。今後は負担内容を分かりやすく掲載し、近江鉄道線管理機構にも積極的な情報発信を求める。

Q 持続可能性への市長の見解は。

A 10年間の計画は財政状況を踏まえ毎年厳しく精査し、安全運行を確保しつつ整備の延伸や削減を検討し財政リスクの抑制に努める。また大幅な負担増が提案された場合、本市の財政リスクを最優先に意見する方針。



▲地域を支える公共交通



上杉 正敏議員

Q 小野町エリアの仮設道路を彦根ICまで延長してはどうか

A 可能な限り早期に事業化できるように努めていく



その他の質問

- ・安食川河川改修工事について
- ・学校特別休暇制度の導入について

Q 小野町エリアにあるJR東海の仮設道路を彦根ICまで延長しては。

A JR東海が設置した仮設道路は、本市としてもその有効活用の可能性について認識を持っている。令和4年3月に策定した「彦根市道路整備プログラム」では、議員が提案されたように名神彦根ICへのアクセス確保の必要性などから、延長約2.3kmの彦根インター線を将来の広域幹線道路として位置付けた。令和6年3月には、この仮設道路を含め、鳥居本町から小野町への新幹線軌道沿いを通り原町までの区間において、将来の道路事業を実施路線として市道認定を行った。令和7年11月の3連休に中山道が交通渋滞になり市民生活に影響を及ぼしていることから、非常に厳しい財政状況ではあるが可能な限り早期に事業化できる様に努めていく。



▲着工が待たれる彦根インター線



小川 隆史議員

Q フリースクールへの
施設運営補助について

A 前向きに検討している



その他の質問

- ・財政再建化への取組について

Q 他市町で補助をしている自治体の基準から判断すると、フリースクールてだのふあがその自治体であれば、施設運営補助を受けられるか。

A 実施されている自治体の詳細を承知していないが、自治体の基準に照らし合わせると、てだのふあについては、実施されている自治体においては、補助対象になるところもあるかと認識している。

Q フリースクールてだのふあは、休眠預金制度の援助が令和7年度で終わり、以降、施設運営資金が不足し、閉鎖の検討が必要になると聞いている。施設運営補助の実施について市長の見解は。

A 今、フリースクールで学ぶ子が、この先、路頭に迷わない体制や支援をしたい気持ちがある一方、行政の連続性に対する整理、検討が必要と思っているが、前向きに検討させていただいている。



▲フリースクールてだのふあ関係者と市長との懇談会



奥野 嘉己議員

Q 開庁時間短縮の効果は

A 業務改善の打ち合わせや、
オンライン化の取組が進んでいる



その他の質問

- ・NHK受信料支払い（議案第84号）について

Q 開庁時間短縮で、時間外勤務手当の削減等の効果はいかほどだったか。

A 正規職員で4,400時間の残業減で1,100万円程度の削減効果が出た。

Q 開庁時間短縮により、会計年度任用職員のうち、何名程度の方がフルタイム勤務からパート勤務になったのか。またひと月当たりの減収は何%程度なのか。

A 130名がパートタイム勤務に変更となり約4%の減収となった。

Q 自治会役員等の相談のため、開庁時間を月1回でも延長できないか。

A 人員確保、人件費、光熱費などの課題もあり、窓口対応の在り方について継続的に改善に取り組む。

開庁時間 変更のお知らせ

「市民サービスの向上」と「職員の働き方改革」の推進を目的に下記のとおり開庁時間を変更しました。

令和6年

10月1日 火 から

9:00~16:45

ご理解とご協力をお願いいたします。